

2019年3月18日

石北沿線ふるさとネットワーク

代表 小川 清人 様

石川ともひろ

「北海道の鉄道存廃に関する公開質問書」への回答

小川代表はじめ貴会におかれましては、石北線の存続・活用に向けた取り組みならびに北海道の交通政策に関する精力的な提言活動に対しまして、心より敬意を表します。

このたび頂きました標記公開質問書につきまして、石川ともひろの政策と考え方をお答えします。

北海道の鉄道存廃に関する質問項目に対する回答

1. JR北海道の経営危機・路線存廃問題が現在及び将来の北海道にとってどのような問題であると考えていますか。

【回答】 車社会とはいえ、広域で積雪・寒冷な北海道における鉄道が廃止されることは、地域社会への負担増、交通・物流機能の低下を招き、北海道経済全体にとってマイナスの影響が大きいと考えます。将来的にも、近年の自然災害の多発・激甚化に対応した交通網の代替性確保や、増加する外国人観光客の受入拡大にも大きく影響します。さらに、農産物や生活物資等の輸送にも支障を来し、北海道農業の優位性を損なうことが懸念されます。

2. JR北海道の路線存廃問題、道内鉄道網の維持に対し北海道はどのように関るべきと考えていますか。

【回答】 北海道は、鉄道を含めた地域交通の将来像を示し、道内鉄道網の維持に向けた姿勢を明確にする必要があります。とりわけ観光のリーディング産業化により観光立国をめざす北海道は、政府の「観光ビジョン」と同様、2030年を念頭に置いた観光戦略ビジョンを構想し、そこに鉄道網の活用を位置づけることが必要です。また、沿線自治体におけるまちづくりや地域交通の現状を把握し、鉄道のクロスセクター効果を踏まえた地域論議を主導して、沿線の関係市町村や行政機関、多様な交通モードの関係者、地域住民や利用者などとの連携による「地域公共交通網形成計画」の策定に向けてリーダーシップを発揮すべきです。

3. JR北海道の路線存廃問題、道内鉄道網の維持に対し国はどのように関るべきと考えていますか。

【回答】 鉄道施設の安全確保や老朽化対策に関わる支援スキームの見直し・拡充をはかるとともに、鉄道を道路や港湾、空港と同様、地域の公共インフラと位置づけ、地方財政措置を講ずることが必要です。さらに、地域公共交通活性化・再生法については、交通政策基本法の基本的認識を実現する方向で改正をはかり、持続的な鉄道経営が成立する上下分離の導入を可能にするよう、法の機能や守備範囲を

拡充・強化していく必要があります。

4. JR北海道の路線存廃問題、道内鉄道網の維持に対し沿線市町村はどのように関るべきと考えていますか。

【回答】 鉄道も含めた地域公共交通とまちづくりを進めていくため、沿線市町村は、北海道（総合振興局）はじめJRやバス、タクシーなど交通事業者、地域住民、利用者らによる法定協議会を設置し、「地域公共交通網形成計画」の策定に取り組むことが求められます。また、鉄道の利活用に向けた地域イベントの開催など、JR利用促進キャンペーンの展開も必要です。

5. 「北海道交通政策総合指針」が「維持」または「維持に努める」路線とした輸送密度200人以上2000人未満の8線区について、「維持すべき」と考えていますか。またそのために必要なことは何だと考えていますか。

【回答】 維持すべきです。生活移動、都市間移動、物流や観光にとってこれら8線区の価値は、他には簡単に代替できないものです。そのためには、交通政策基本法の趣旨を踏まえ、沿線の自治体をはじめ道（総合振興局）、国、JR・バス・タクシー・貨物運輸など交通事業者、道路管理者、利用者などを構成員とする協議会を設けて、公開を前提とした議論のもと、鉄道を含めた1次交通から3次交通までを連携する「地域公共交通網形成計画」を策定し、さらに計画の実施主体となる必要があります。計画策定に際し道は、議論をリードする中核的な役割を發揮すべきと考えます。

6. JR北海道がバスへの転換を提案した5線区の内、転換に合意していない3線区（日高線・鶴川－様似間、根室線・富良野－新得間、留萌線・深川－留萌間）については、どのようにすべきと考えていますか。

【回答】 拙速なバス転換では早晚、行き詰まるおそれがありますし、便利なバスにするには周到な準備と設備や運営にも経費が必要となり、場合によってはJR北海道の赤字額を上回る自治体負担があり得ます。3線区は輸送密度が少ないとはいえ、車を運転できない人にとっては、通院・通学、買い物など生活交通の要です。単に収支だけで存廃を論じるのではなく、鉄道の価値を再認識し、鉄道の「社会的便益」を踏まえた地域論議に向けて道がリーダーシップを發揮し、再生・存続の道筋を描いていくべきだと考えます。

7. 福島県は只見線の復旧のためにふるさと納税を実施しています。また根室市は花咲線存続のために3億円を超えるふるさと納税を達成しました。北海道の鉄道網維持のためのふるさと納税を実施する考えはありますか。

【回答】 検討に値すると思います。そのためには、乗ってみたいと思えるような鉄道車両、魅力ある鉄道景観と車窓からの眺め、沿線の多彩な食と観光、文化、自然、沿線地域のもてなしなどをアピールする必要があります。

以 上